

後期高齢者医療特別会計予算

議案第 24 号

令和 7 年度二宮町後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度二宮町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,097,559 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 21 日提出

二宮町長 村田 邦子

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		626,526
	1 後期高齢者医療保険料	626,526
2 繰 入 金		467,602
	1 他会計繰入金	467,602
3 繰 越 金		1,500
	1 繰 越 金	1,500
4 諸 収 入		1,931
	1 延滞金・加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	1,830
	3 預 金 利 子	1
歳 入 合 計		1,097,559

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		14,782
	1 総務管理費	12,959
	2 徴収費	1,823
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,079,446
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,079,446
3 公債費		50
	1 公債費	50
4 諸支出金		1,831
	1 償還金及び還付加算金	1,830
	2 繰出金	1
5 予備費		1,450
	1 予備費	1,450
歳出	合計	1,097,559

後期高齢者医療特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	626,526
2 繰入金	467,602
3 繰越金	1,500
4 諸収入	1,931
歳入合計	1,097,559

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
618,324	8,202	57.08
450,824	16,778	42.60
1,500	0	0.14
1,931	0	0.18
1,072,579	24,980	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総務費	14,782	11,704
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,079,446	1,057,544
3 公債費	50	25
4 諸支出金	1,831	1,831
5 予備費	1,450	1,475
歳出合計	1,097,559	1,072,579

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
3,078			14,782		1.35
21,902			1,079,446		98.35
25				50	-
0			1,830	1	0.17
△25				1,450	0.13
24,980			1,096,058	1,501	100.00

2 歳 入

1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	626,526	618,324	8,202
1	後期高齢者医療保険料	626,526	618,324	8,202
1	1 後期高齢者医療保険料	626,526	618,324	8,202

2	繰入金	467,602	450,824	16,778
1	他会計繰入金	467,602	450,824	16,778
1	1 一般会計繰入金	467,602	450,824	16,778

3	繰越金	1,500	1,500	0
1	繰越金	1,500	1,500	0
1	1 繰越金	1,500	1,500	0

4	諸収入	1,931	1,931	0
1	延滞金・加算金及び過料	100	100	0
1	1 延滞金	100	100	0
2	償還金及び還付加算金	1,830	1,830	0
1	1 還付金	1,800	1,800	0
2	2 還付加算金	30	30	0
3	預金利子	1	1	0
1	1 預金利子	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	625,157	現年度分 調定見込額	625,157
		628,235千円× 99.51% = 625,157千円	
2 滞納繰越分	1,369	滞納繰越分 調定見込額	1,369
		4,563千円× 30% = 1,369千円	

1 保険基盤安定制度繰入金	90,974	保険基盤安定制度繰入金	90,974
2 広域連合医療費繰入金	346,032	広域連合医療費繰入金	346,032
3 広域連合事務費繰入金	15,814	広域連合事務費繰入金	15,814
4 職員給与費等繰入金	14,782	職員給与費等繰入金	14,782

1 繰越金	1,500	前年度繰越金	1,500
-------	-------	--------	-------

1 延滞金	100	延滞金	100
1 還付金	1,800	還付金	1,800
1 還付加算金	30	還付加算金	30
1 預金利子	1	預金利子	1

3 歳 出

1 総務費
(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	14,782	11,704	3,078			14,782	
1 総務管理費	12,959	10,143	2,816			12,959	
1 一般管理費	12,959	10,143	2,816			12,959	
2 徴収費	1,823	1,561	262			1,823	
1 徴収費	1,823	1,561	262			1,823	

節		金 額	説 明
区 分			
2 給 料	3,862	○ 一般経費	8,584
		一般職給 1 名分	3,862
3 職員手当等	2,778	職員手当等	2,778
		共济費	1,307
4 共 済 費	1,307	普通旅費	10
		手数料	86
8 旅 費	10	県市町村職員退職手当組合負担金	541
		○ 後期高齢者医療保険運営事業	4,375
10 需 用 費	68	消耗品費	56
		印刷製本費	12
11 役 務 費	2,573	手数料	2,487
		町村情報システム共同利用負担金	1,820
18 負担金、補助 及び交付金	2,361		
10 需 用 費	74	○ 後期高齢者医療保険料徴収事業	1,823
		印刷製本費	74
11 役 務 費	1,749	通信運搬費	1,346
		手数料	403

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,079,446	1,057,544	21,902			1,079,446	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,079,446	1,057,544	21,902			1,079,446	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,079,446	1,057,544	21,902			1,079,446	

節		区 分	金 額	説 明
18 負担金、補助 及び交付金	1,079,446	○ 後期高齢者医療広域連合納付金	1,079,446	
		医療給付費定率市町村負担金	346,032	
		市町村事務費負担金	15,814	
		保険料納付金	626,526	
		延滞金納付金	100	
		保険基盤安定制度拠出金	90,974	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	公債費	50	25	25			50
1	公債費	50	25	25			50
	1 利子	50	25	25			50

節		区 分	金 額	説 明
		22 償還金、利子及び割引料	50	○ 一時借入金利子支払事業 一時借入金利子
				50
				50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 諸支出金	1,831	1,831	0			1,830	1
1 償還金及び 還付加算金	1,830	1,830	0			1,830	
1 還付金	1,800	1,800	0			1,800	
2 還付加算金	30	30	0			30	
2 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰 出金	1	1	0				1

節		区 分	金 額	説 明	
22 償還金、利子 及び割引料	1,800			○ 還付金経費 過誤納等還付金	1,800 1,800
22 償還金、利子 及び割引料	30			○ 還付加算金経費 還付加算金	30 30
27 繰 出 金	1			○ 一般会計繰出金 一般会計繰出金	1 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
5	予備費	1,450	1,475	△ 25				1,450	
	1	予備費	1,450	1,475	△ 25				1,450
		1 予備費	1,450	1,475	△ 25				1,450

節		区 分	金 額	説 明
		予 備 費	1,450	○ 予備費 予備費
				1,450 1,450

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	() 1	—	3,862	2,778	6,640	1,307	7,947	
前 年 度	() 1	—	2,626	2,323	4,949	891	5,840	
比 較	() 0	—	1,236	455	1,691	416	2,107	

※表中()は短時間勤務職員について外書きしています。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 当 手	地 域 当 手	通 勤 当 手	住 居 当 手	時 間 外 当 手	管 理 職 手 当	特 殊 勤 務 当 手	休 日 夜 間 当 手	宿 日 直 当 手	期 末 勤 勉 当 手
	本 年 度	—	387	70	—	700	—	—	—	—	1,621
	前 年 度	—	158	165	—	960	—	—	—	—	1,040
	比 較	—	229	△ 95	—	△ 260	—	—	—	—	581

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,236	給与改定に伴う増減分	0	当初予算では、本年度の給与改定は見込んでいない。	
		昇給に伴う増加分	19	昇給間差額は、次のとおり推計した。 一般行政職 19 千円	平均昇給率 1.9% 昇給職員数 1 人
		その他の増減分	1,217	異動等による増	職員数の異動状況 (短時間勤務職員除く) (区分) (職員数) 令和7年4月1日現在 1人 令和6年4月1日現在 1人 比 較 0人
職 員 手 当	455	制度改定に伴う基礎額の増減分	154	制度改正による増	地域手当(10%)
		その他の増減分	301	異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,200
	平均給与月額 (円)	345,218
	平均年齢 (歳)	40
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	217,800
	平均給与月額 (円)	244,613
	平均年齢 (歳)	27

※表中の各数値は、短時間勤務職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		行政職 (円)
高校卒	194,500	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日 現在	6	() -	() -
	5	() -	() -
	4	() -	() -
	3	() 1	() 100.0
	2	() -	() -
	1	() -	() -
	計	() 1	
令和6年 4月1日 現在	6	() -	() -
	5	() -	() -
	4	() -	() -
	3	() -	() -
	2	() -	() -
	1	() 1	() 100.0
	計	() 1	

※表中()は短時間勤務職員について外書きしています。

※表中構成比は、小数点第2位を四捨五入して小数点1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長 参事	課長 主幹	副主幹	主査 主任主事	主 事	主事補

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号級数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	1	1	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号級数別内訳	1号給 (人)	—	—	
		2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	1	1	
比 率 (B)／(A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

※表中()は、再任用職員の標準的な支給率を記載しています。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)		
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)		

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	内 容	備 考
扶 養 手 当	同 じ	配偶者 3,000円 子 11,500円 配偶者及び子以外の扶養親族 6,500円 満16歳の年度当初から満22歳の年度末までの子 1人当たり加算 5,000円	
地 域 手 当	同 じ	(国の場合) 地域により100分の20～100分の4の5区分 (町の場合) 100分の10	
住 居 手 当	同 じ	(国の場合) 借家・借間 最高限度額 28,000円 (町の場合) 住宅の借り受け 最高限度額 28,000円	
通 勤 手 当	一 部 異 なる	交通機関利用者 全額支給限度額(1箇月当たり) 41,900円 交通用具使用者 (国の場合) (町の場合) 60km以上 31,600円 31,600円 55km以上60km未満 29,800円 29,800円 50km以上55km未満 28,000円 28,000円 45km以上50km未満 26,200円 26,200円 40km以上45km未満 24,400円 24,400円 35km以上40km未満 21,600円 21,600円 30km以上35km未満 18,700円 18,700円 25km以上30km未満 15,800円 15,800円 20km以上25km未満 12,900円 12,900円 15km以上20km未満 10,000円 10,000円 10km以上15km未満 7,100円 7,100円 5km以上10km未満 4,200円 4,200円 2km以上 5km未満 2,000円 2,200円	

